

2015年3月期 第2四半期決算 説明会資料

2014年11月4日
株式会社ビーマップ
代表取締役社長 杉野文則


4316

Copyright © BeMap, Inc.

 **BeMap** 会社概要

- 会社名 株式会社ビーマップ
 - 所在地
〒101-0047
東京都千代田区内神田2-12-5
 - 創立 1998年9月4日
 - 資本金 918百万円
 - 株式数 3,210,800株(うち自己株式972株)
(1単元 100株)
 - 役員8名
 - 従業員 68名 ※2014年9月30日現在
 - 主な取引先
NTTブロードバンドプラットフォーム、
その他NTTグループ各社(NTTルパルク、NTTドコモ、NTT東日本他)、
ジェイアール東日本企画、
ゼンショーHD、日本テレビ放送網、テレビ朝日、毎日放送、ヤフー、
味の素、デンソーコミュニケーションズ、
三光マーケティング他
 - 加盟団体
 - ・一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム(MCF)
 - ・日本鉄道サイバネティクス協議会 (一般社団法人日本鉄道技術協会特定部会)
- | | |
|---------|--------|
| ■ 役員 | |
| 代表取締役社長 | 杉野 文則 |
| 取締役 | 大谷 英也 |
| 取締役 | 川内 武 |
| 取締役 | 岩淵 弘之 |
| 取締役 | 棗田 眞次郎 |
| 常勤監査役 | 小山 信行 |
| 監査役 | 小林 義典 |
| 監査役 | 小林 弘樹 |

ビーマップの事業ドメインは

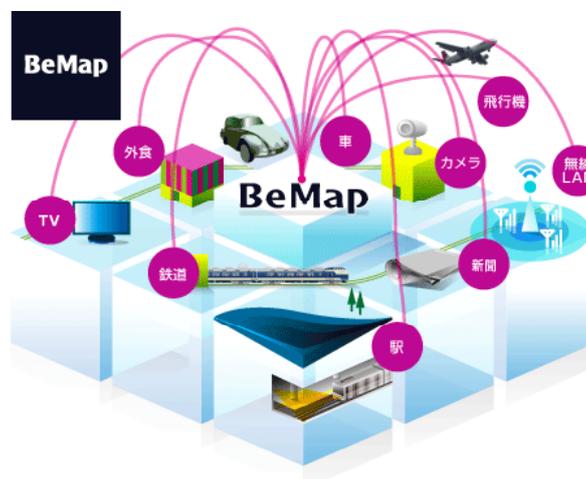
多種多様なモバイル端末へのコンテンツサプライを可能にする
ソフトとサービスの提供

Best Mobile Application Producer



～社会インフラ間クロスメディアのハブとなる～

送客・創客による
ビジネスメリット



ユーザーの
新たな用途

モバイル
コミュニケーション
インフラ

当社は創業以来ずっと、モバイル環境とユーザー用途の進化を見据え、
「近い将来にこうなるであろうITライフ」を創造する先駆者を目指しています。

2015年3月期 第2四半期の決算概要



Copyright©BeMap,Inc.

2014年3月期 第2四半期の業績



(単位:百万円)

	2015.3中間期 (今期実績)	2015.3中間期 (業績予想)	2014.3中間期 (前期実績)
売上高	743	640	768
営業利益	29	30	66
経常利益	30	30	67
四半期純利益	13	20	72

<第2四半期累計期間 決算のトピックス>

売上高	第1四半期における大型案件が寄与したが、第2四半期は中小型案件のみ。合計で、計画値を103百万円上回ったものの、対前期比では25百万円減少。
営業利益	大型構築案件の減少による利益率低下並びにソリューション分野の一部案件における収支悪化に伴い減少。
経常利益	同上
四半期純利益	利益幅減少に伴う繰延税金資産計上により四半期純利益低下。

Copyright©BeMap,Inc.

1) 第1四半期は前期実績を上回るが、第2四半期は減少

第1四半期 売上高501百万円(前期397百万円)・営業利益77百万円(同27百万円)
 第2四半期 売上高242百万円(前期371百万円)・営業利益△48百万円(同39百万円)

2) 無線LANをめぐる環境変化

通信・鉄道・流通・自治体など敷設事業者の投資環境は活発であるが、初期投資としての大型構築案件はほぼ一巡。
 今後のターゲットは、①既存事業者による拡張・運用案件、収益モデルの企画提案・構築、②中小規模案件の効率的な受注及び構築、となる見込み。

3) 新規取り組み

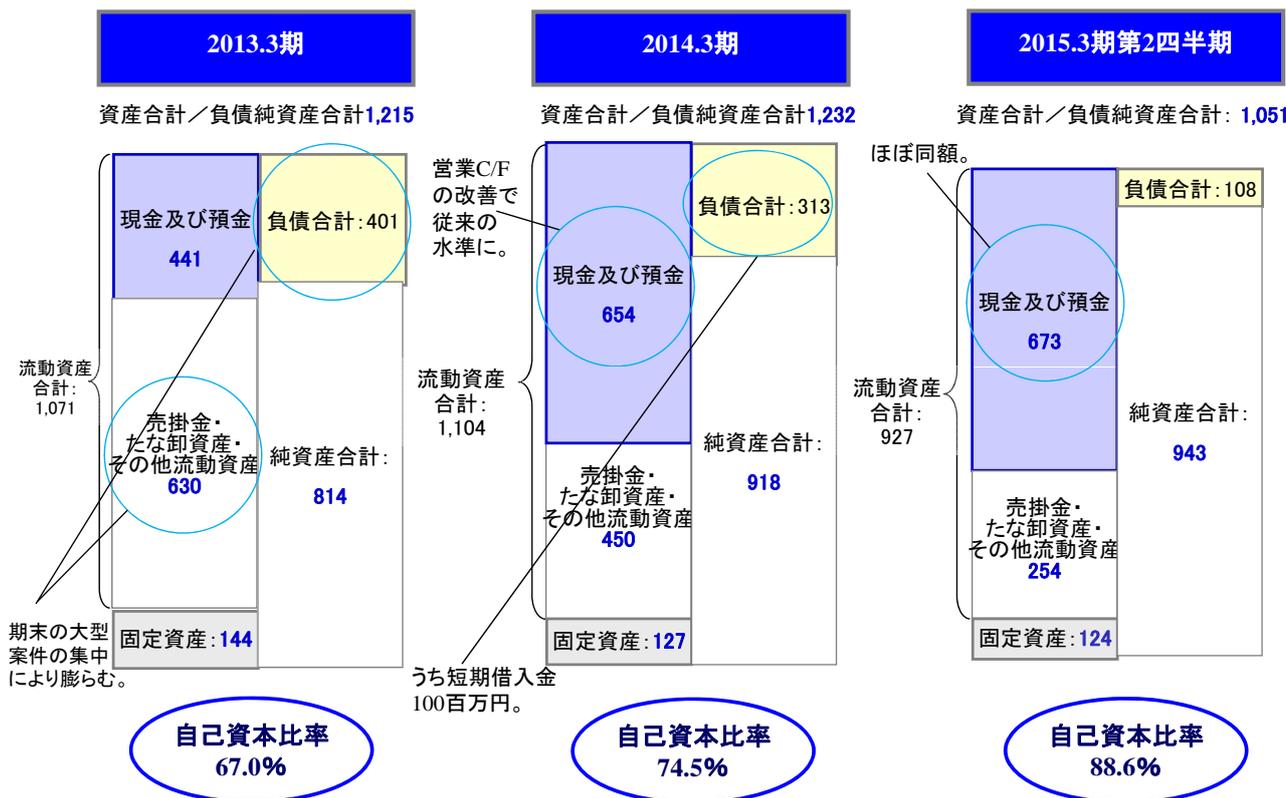
東海道新幹線のコンテンツ閲覧サービス「N700コンテンツラウンジ」への協力(エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTBP)経由)
 総務省「スマテレ・アプリ効果検証」事業への取り組み(10月に採択決定)
 新規顧客への展開(医療関係事業者・アミューズメント施設・競技団体など)

4) 資本金及び資本準備金減少並びに資本剰余金の処分

効力発生日(平成26年9月30日)をもって、資本金・資本準備金を減少させ、繰越欠損金を解消。今後の利益の伸びによっては還元施策も検討。

2015年3月期 第2四半期の業績(貸借対照表)

(単位:百万円)



売上高の7割をクロスメディア事業で占めるが、利益率の低下と、一部案件の収支悪化により、減収・減益となった。

(単位:百万円)

	クロスメディア 事業	ナビゲーション 事業	ソリューション 事業	調整額※1	合計
売上高	541 (613)	63 (81)	139 (73)	—	743 (768)
営業利益 又は損失 (▲)	113 (+135)	4 (+17)	▲42 (▲47)	▲45 (▲39)	29 (66)

※1 「調整額」には、各事業分野に配賦していない全社経費を含みます。

()内は前年同期(H26.3期2Q末)の数値を示します。

※2 従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業及び3事業に区分されない事業を「その他」としておりましたが、今後の新規事業の展開見込み等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、当第1四半期累計期間より「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「ソリューション事業」の3事業の区分として記載しております。

なお、()内は前年同期(H26.3期2Q末)の数値については、変更後の区分方法により作成しております。

事業別の状況

クロスメディア事業分野

売上高541百万円(前年同期613百万円)・営業利益113百万円(同135百万円)

① 中小規模の案件が中心となり、営業・開発効率の低下により、計画よりも利益が減少。前年同期比で、減収、減益。

② スマートプッシュ等当社独自商品の収益化に時間を要しており、最重要課題。

ナビゲーション事業分野

売上高63百万円(前年同期81百万円)・営業利益4百万円(同17百万円)

① 昨年9月末をもってコンシューマ向けサービスを終了し、インターネット予約サービス「えきねっと」向けに時刻表や経路探索技術の提供を継続。事業規模縮小の中で体制の縮小を行ったが、前年同期比で減収、減益。

② 鉄道事業者向けの無線LAN経由の情報配信サービスの案件やその他新規事業へ取り組むも、本格導入には至らず。引き続き提案続けていく。

ソリューション事業分野

売上高139百万円(前年同期73百万円)・営業損失42百万円(同47百万円)

① 医療関係事業者・アミューズメント施設・競技団体向けなど新規顧客・案件の増加があったものの、一部案件で大幅な損失を計上。前年同期比で増収、減益。

② 映像配信システムについては、画像解析を活用したソリューションを流通・外食などに展開しているものの、検証レベルに留まっており、本格導入にむけた提案を継続。

③ o2o2o(OnAir to Online to Offline)サービスについては、テレビ局や当社出資先でもある株式会社エム・データ、株式会社クナイ等とともに事業の立ち上げに注力。

※営業利益は、全社経費を除いた数値を記載しております。

分野別事業内容紹介

ビーマップ事業分野の全体構成

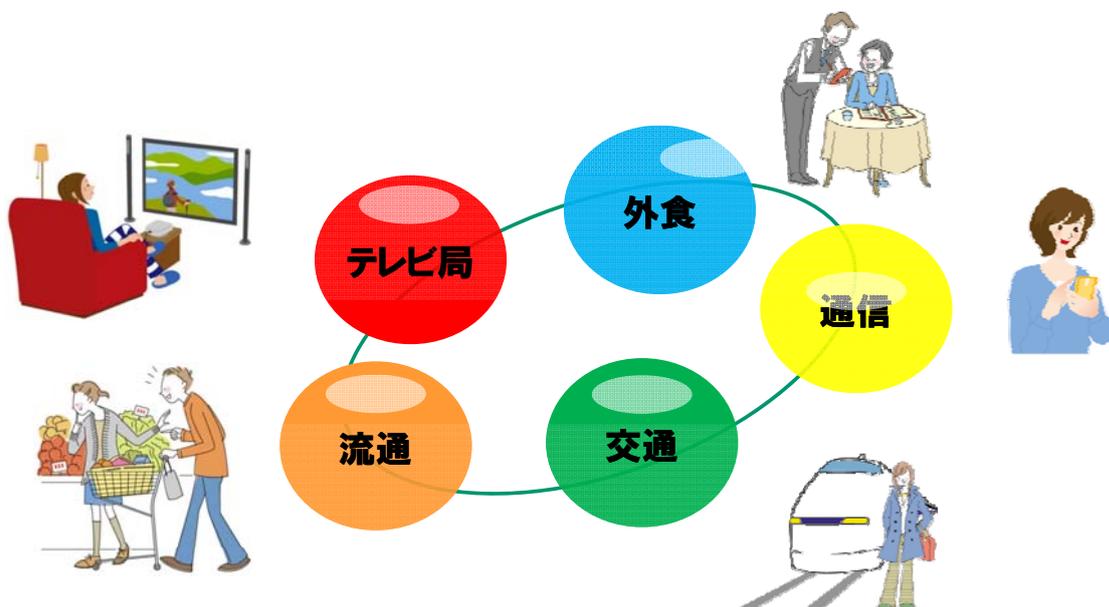
ビーマップの事業分野

事業セグメント	事業分野	業務内容	事業展開状況
クロスメディア	無線LAN配信 インフラ構築	<ul style="list-style-type: none"> 無線LANホットスポットにおけるコンテンツ配信インフラを開発・提供するサービス、業務用パッケージ 	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン等無線LAN機器の普及で事業拡大を目指す
ナビゲーション	交通関連	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道等交通機関の乗り継ぎ（経路探索）技術の提供 JR東日本予約サイト（えきねっと）への提供 	<ul style="list-style-type: none"> 「えきねっと」を中心とした開発・運用 Wi-Fiとの連携により横展開 交通系ICカード周辺事業
ソリューション	監視録画システム	<ul style="list-style-type: none"> カメラ付携帯電話への画像転送システムの開発・運用保守 遠隔カメラ監視のASPサービス 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング倶楽部を営業展開
	TVメタデータの ASP事業	<ul style="list-style-type: none"> TV番組メタデータのASPを構築しbtoBへの展開はかる 	<ul style="list-style-type: none"> テレビ局、広告代理店、PCメーカー、ECサイト等へ提供。テレビ局との事業も拡大。

事業の方向性

異業種連携により新たな事業を創造

各業界のトップ企業をITで繋ぐ事により、新たな事業分野を創造します。
利用者の生活シーンの様々な場所で「利用者にとって役に立つ情報」を提供し、一環した情報提供サービスを目指します。

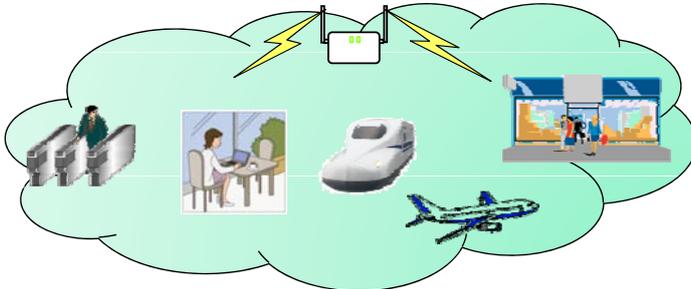


クロスメディア事業

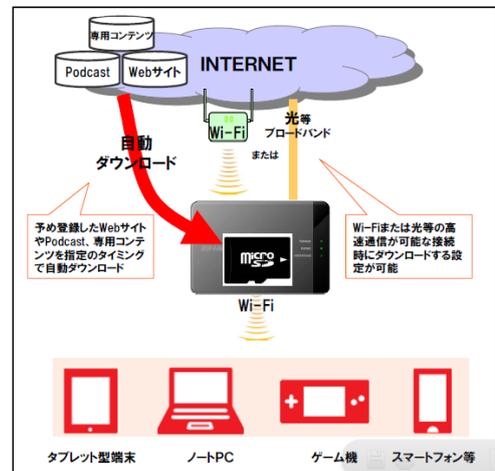
BeMap クロスメディア事業の内容

－無線コンテンツ関連事業①－

- 人口集中地域における通勤・通学手段としての鉄道会社、コンビニ・レストラン等を通してコンテンツ等の配信を行う。NTTグループ・鉄道会社各社、流通他を通しての事業。



※無線スポットは駅周辺から航空機・列車内・コンビニ・外食





無線コンテンツ関連事業②

任天堂DS向け配信システム



コンテンツ例



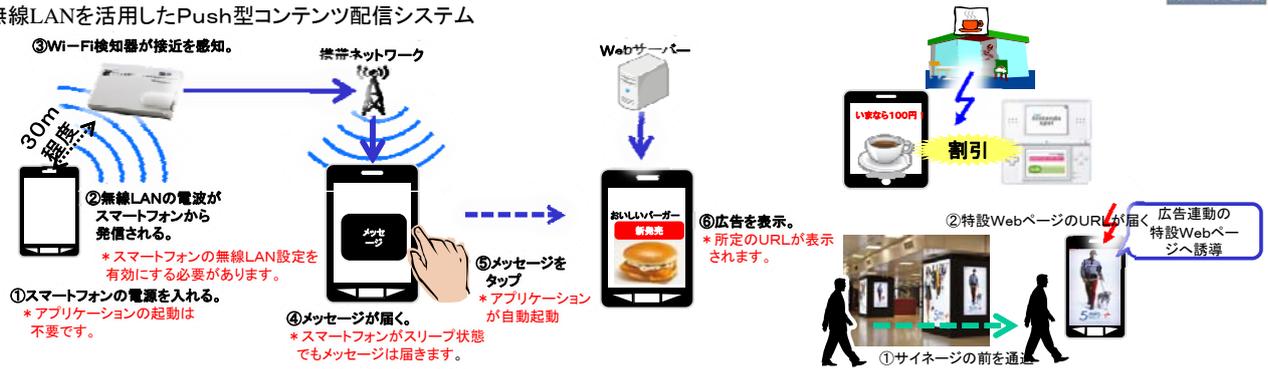
各種スタンプラリー



汎用性の高いコンテンツの拡充に加え、人気のTV番組やフリーペーパー、クイズなど、ホームでの待ち時間に簡単にチェックいただけるコンテンツや、列車内での移動時間にお楽しみいただけるコンテンツを新たに拡充します

スマートプッシュ

無線LANを活用したPush型コンテンツ配信システム



ナビゲーション事業

ナビゲーション事業

事業概要

経路探索ソフト トラベルナビゲータの技術・ノウハウをベースにした

- ・JRインターネット予約サイト「えきねっと」の構築・運用
- ・駅周辺ビジネス、列車内サービスの企画・構築・運用
- ・交通系ICカードを活用したサービスの企画・構築・運用

えきねっと

・JR東日本の列車予約サイト「えきねっと」向け開発



交通系ICカードを活用したビジネス



駅・列車内ビジネス



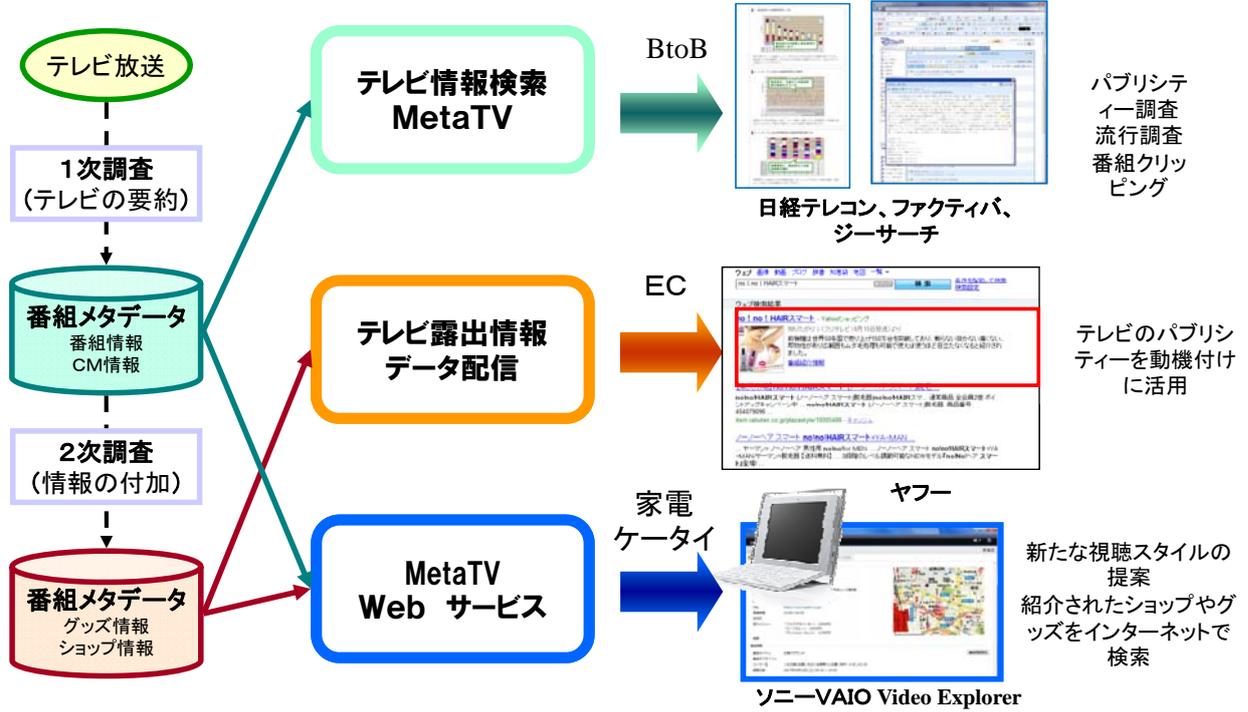
送客・創客ビジネス



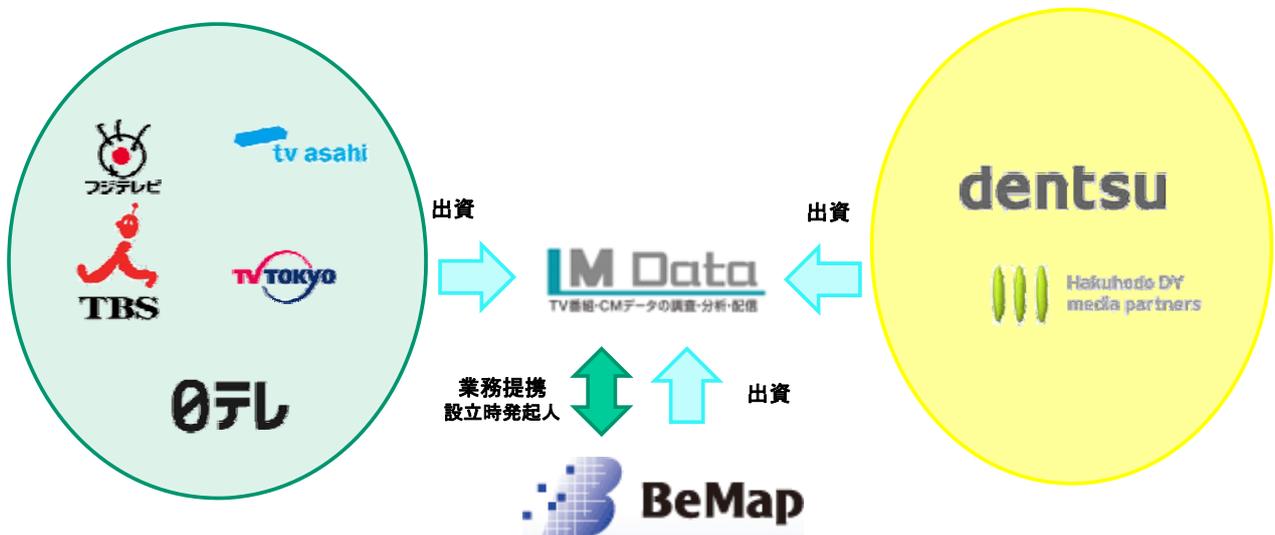
ソリューション事業



提供するTVメタデータサービス 例



テレビメタデータに関する当社の立ち位置



ビーマップが今後目指す分野

放送、通信、生活動線を活用したインフラの構築 On Air to On Line to Off Line

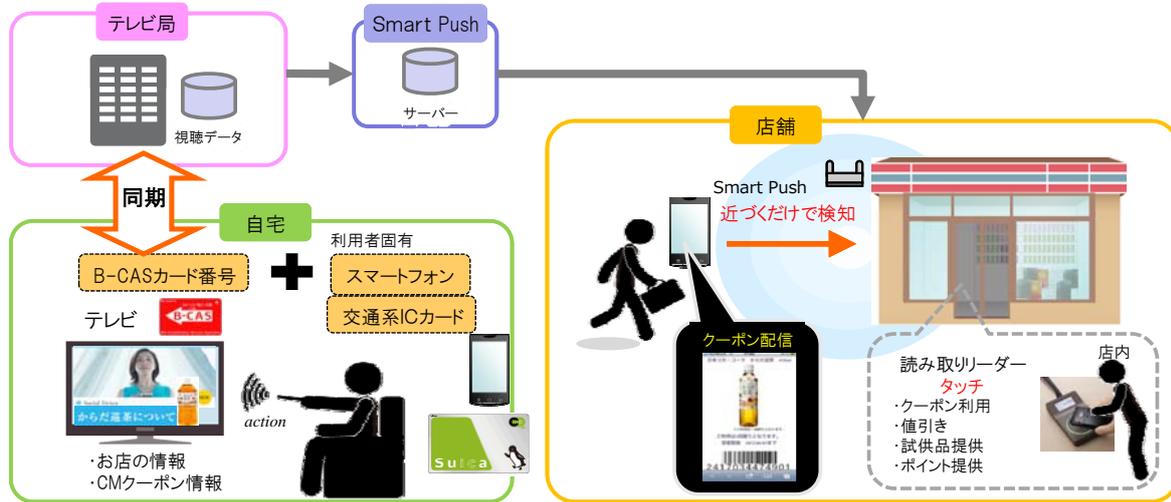
- JR 東日本 駅構内での実験では、テレビの放送映像データを、翌日、画像編集して、KIOSK サイネージで放映したところ、売上が数十倍に伸びた。
- キャンペーン後も利用者がリピータになって、通常の数倍は売れ続けている。
- テレビから、生活動線、店舗への放送、通信、生活動線を活用したインフラ構築を目指します。



テレビ視聴とWi-Fi・交通系ICカードを活用したサービス

家庭内のテレビの視聴データと、お手持ちのスマートフォンを事前登録で紐づけておくことで、テレビで放送された番組やCMなどの情報にアクションしておくことにより、スマートフォン、交通系ICカードで店舗においてクーポンやお得なサービスが自動配信されます。

・2014年度総務省所管事業「スマテレ・アプリ効果検証」事業に類似システムが採択されました。
→採択内容「交通ICカードと連動した各種情報をテレビ画面上に表示」



2015年3月期 業績予想

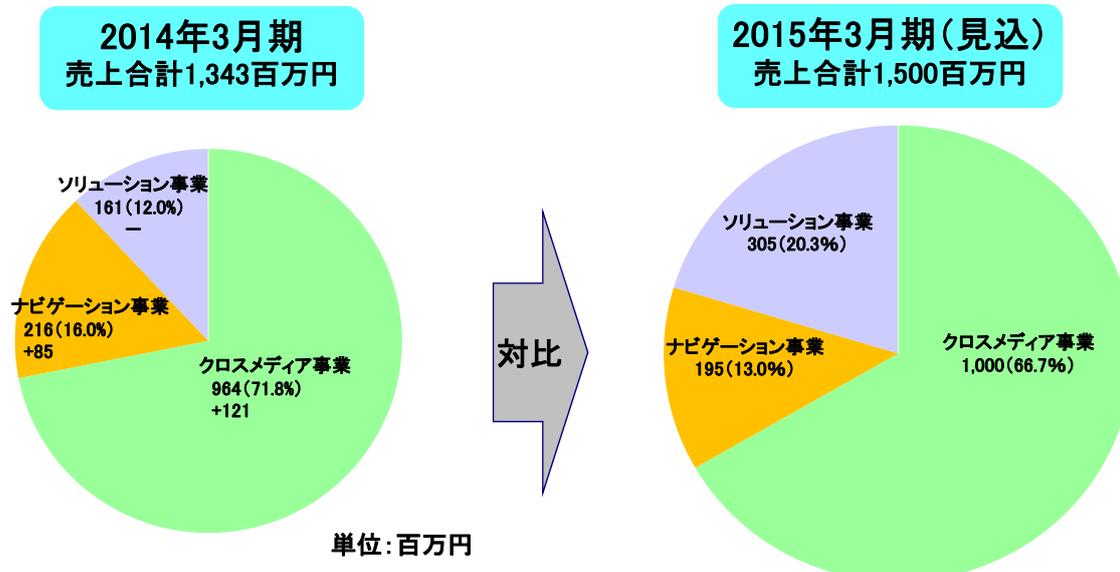
(単位:百万円)

	2015年3月期 予想(A)	同1Q+2Q 実績(B)	差異 (A-B)	2014年3月期 実績
売上高	1,500	743	757	1,343
営業利益	90	29	61	74
経常利益	90	30	60	75
純利益	100	13	87	104

売上高	クロスメディア事業:構築、運用、拡張など規模は縮小するが当初予定の受注を目指す。 ナビゲーション事業:経路探索・時刻表以外に無線LAN、ICカードなどの案件を積み上げる。 ソリューション事業:今後の注力分野として提案強化。(o2o2o、その他新規サービス) 第3四半期・第4四半期の合計で、上期並みを予定。
営業利益 経常利益	2Qの反省を踏まえ外部スタッフ管理・品質管理を強化し本来の利益率に回来。無線LAN構築 案件の規模縮小傾向に対しては、商材・商流含めて打開を図る。ピーク時に抱えた外部スタッ フの整理を実施中。
純利益	繰延税金資産は、計画通り進捗した場合は、四半期毎に取り崩し、 期末に2016.3期及び中期見通しを踏まえて再算定する予定。

事業セグメント別売上構成比(見込み)

前期に引き続き、クロスメディア事業が売上の大きな割合を占める予定。
今後の注力分野として、ソリューション事業に取り組む。



※ソリューション事業は第17期に新設した事業分野であるため、2014年3月期の売上高について
は、便宜上、クロスメディア・ナビゲーション以外の数値を合算して記載しております。

中期3カ年の経営目標



Copyright©BeMap,Inc.

中期3カ年の経営目標



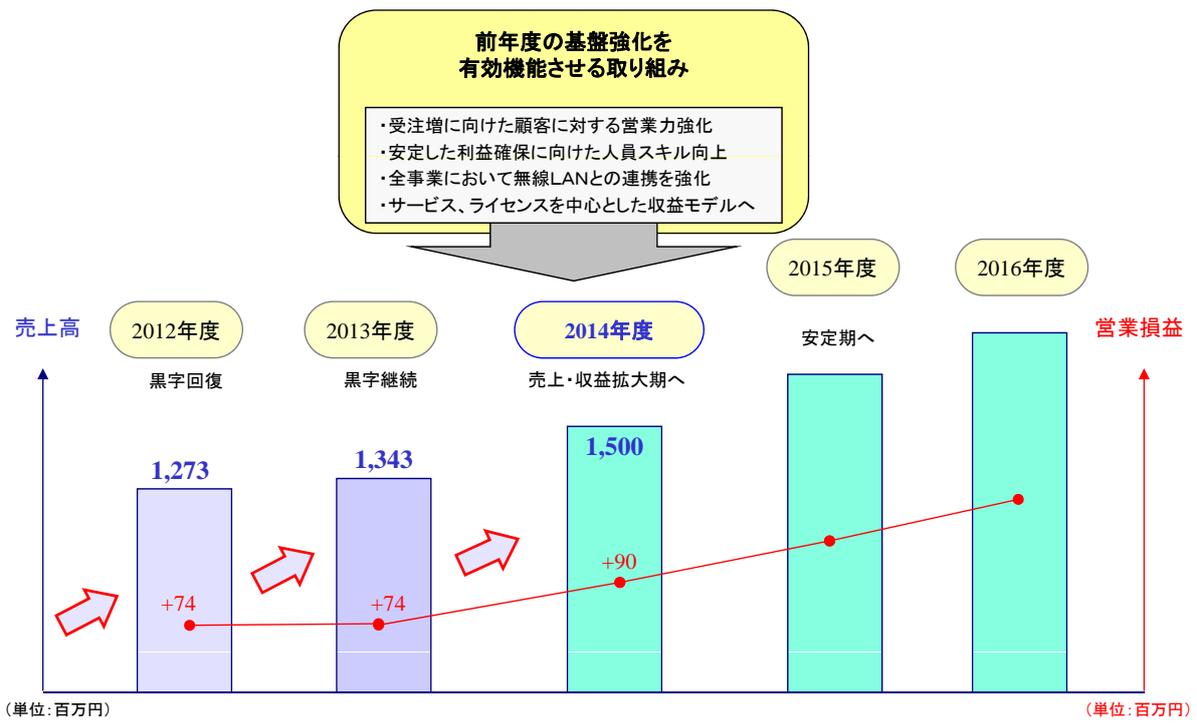
(単位:百万円)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	2016年3月期 目標	2017年3月期 目標
売上高	1,343	1,500	1,650	1,800
クロスメディア	964	1,000	1,050	1,100
ナビゲーション	216	195	200	200
ソリューション	※161	305	400	500
営業利益	74	90	120	150
経常利益	75	90	120	150
当期純利益	104	100	130	150

※ ソリューション事業は第17期に新設した事業分野であるため、2014年3月期の実績については、便宜上、クロスメディア・ナビゲーション以外の数値を合算して記載しております。

※ 当期純利益については、税効果会計に基づく法人税等調整額を加味した数字であることから、業績評価の指標として用いる際はご留意願います。

2014年度＝黒字定着を見据えた人員・開発力強化、売上増の体制構築



本資料は、当社の事業、業績等を説明する為の参考資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

この資料に掲載されている見通し、その他今後の予測・戦略などに関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社と致しましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えなされるようお願い致します。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送などを行わないようお願い致します。

本資料に対するお問い合わせ

株式会社ビーマップ
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-12-5 内山ビル4F・5F
経営管理部 IR担当 (大谷)